

### 第3節 主要農畜産物の生産等の動向

食料自給率<sup>1</sup>目標の実現と農業の持続的発展に向けては、作付面積の拡大と単収の向上を通じて農畜産物の生産拡大を図っていくことが重要です。以下では、農業産出額、主要な農畜産物の生産・流通の動向、自然災害による農業被害について記述します。

#### (1) 農業産出額の動向

平成28（2016）年の農業総産出額<sup>2</sup>は前年に比べ4千億円増加の9兆2千億円となりました<sup>3</sup>。

#### （都道府県別分析：直近10年間で産出額が増加したのは34都道府県）

農業総産出額は直近10年間で9千億円（10.4％）増加しており、この増分を都道府県別に見ると、北海道が1,588億円と最も大きく、茨城県915億円、千葉県697億円、鹿児島県657億円、熊本県491億円と続き、増加したのは34都道府県となっています（[図表2-3-1](#)）。

この34都道府県について、農業産出額における割合の高い部門<sup>4</sup>を見ると、15道県が畜産、13都府県が野菜となっています。一方、減少した13県について、農業産出額における割合の高い部門を見ると、8県が米となっています。この8県のうち6県は、農業産出額における米の割合が5割以上となっています。

<sup>1</sup> 用語の解説3（1）を参照

<sup>2</sup> 用語の解説1、3（1）を参照

<sup>3</sup> トピックス1を参照

<sup>4</sup> 「農業産出額における割合の高い部門」の考え方は、「農業産出額に占める割合が3割以上で1位部門となっていること」とした。

図表 2-3-1 都道府県別の農業産出額

(単位：億円、%)

	平成18年 (2006)	28 (2016)	増減差	28 (2016)					
				1位部門		2位部門		3位部門	
北海道	10,527	12,115	1,588	畜産	57.7	野菜	18.2	米	9.6
青森県	2,885	3,221	336	畜産	28.5	野菜	26.8	果実	26.5
岩手県	2,544	2,609	65	畜産	60.5	米	19.6	野菜	11.3
宮城県	1,929	1,843	- 86	畜産	41.9	米	38.6	野菜	14.7
秋田県	1,861	1,745	- 116	米	54.1	畜産	20.9	野菜	16.4
山形県	2,152	2,391	239	米	33.6	果実	28.9	野菜	17.7
福島県	2,500	2,077	- 423	米	33.3	畜産	23.9	野菜	23.2
茨城県	3,988	4,903	915	野菜	43.9	畜産	25.6	米	16.2
栃木県	2,609	2,863	254	畜産	35.6	野菜	33.7	米	21.2
群馬県	2,250	2,632	382	畜産	42.7	野菜	40.7	米	5.8
埼玉県	1,900	2,046	146	野菜	51.2	米	18.7	畜産	14.4
千葉県	4,014	4,711	697	野菜	40.9	畜産	28.7	米	14.1
東京都	278	286	8	野菜	59.8	花き	15.4	果実	10.5
神奈川県	736	846	110	野菜	56.3	畜産	19.5	果実	10.2
新潟県	2,964	2,583	- 381	米	57.5	畜産	19.3	野菜	14.9
富山県	726	666	- 60	米	67.3	畜産	14.7	野菜	9.2
石川県	590	548	- 42	米	51.6	野菜	19.7	畜産	17.3
福井県	495	470	- 25	米	61.3	野菜	18.9	畜産	11.1
山梨県	832	899	67	果実	60.2	野菜	15.7	畜産	9.3
長野県	2,322	2,465	143	野菜	36.4	果実	22.6	米	18.4
岐阜県	1,236	1,164	- 72	畜産	37.8	野菜	31.0	米	18.6
静岡県	2,443	2,266	- 177	野菜	30.9	畜産	21.6	果実	14.6
愛知県	3,108	3,154	46	野菜	35.7	畜産	27.7	花き	18.1
三重県	1,142	1,107	- 35	畜産	37.7	米	24.1	野菜	14.0
滋賀県	638	636	- 2	米	54.7	野菜	19.2	畜産	18.1
京都府	710	740	30	野菜	37.2	米	23.5	畜産	20.1
大阪府	336	353	17	野菜	45.3	米	21.5	果実	18.4
兵庫県	1,462	1,690	228	畜産	40.2	米	26.7	野菜	25.7
奈良県	476	436	- 40	野菜	27.5	米	22.0	果実	20.4
和歌山県	1,095	1,116	21	果実	62.9	野菜	15.5	米	6.8
鳥取県	685	764	79	畜産	35.3	野菜	30.9	米	17.9
島根県	625	629	4	畜産	39.6	米	30.4	野菜	18.1
岡山県	1,255	1,446	191	畜産	38.4	米	23.9	野菜	17.4
広島県	1,069	1,238	169	畜産	41.1	米	20.3	野菜	20.1
山口県	684	681	- 3	米	32.2	畜産	28.0	野菜	26.0
徳島県	1,052	1,101	49	野菜	40.7	畜産	25.1	米	12.0
香川県	796	898	102	畜産	40.3	野菜	32.0	米	14.1
愛媛県	1,300	1,341	41	果実	41.4	畜産	20.9	野菜	18.1
高知県	987	1,144	157	野菜	61.0	果実	10.4	米	10.2
福岡県	2,116	2,196	80	野菜	36.8	畜産	18.5	米	18.2
佐賀県	1,194	1,315	121	野菜	28.0	畜産	25.7	米	19.9
長崎県	1,329	1,582	253	畜産	33.2	野菜	32.4	果実	8.7
熊本県	2,984	3,475	491	野菜	38.0	畜産	32.8	米	10.8
大分県	1,302	1,339	37	畜産	35.3	野菜	28.5	米	17.7
宮崎県	3,211	3,562	351	畜産	61.9	野菜	21.6	米	4.8
鹿児島県	4,079	4,736	657	畜産	62.5	野菜	13.0	工芸農作物	7.1
沖縄県	906	1,025	119	畜産	42.9	工芸農作物	25.0	野菜	14.0

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：農業産出額には、自都道府県で生産され農業へ再投入した中間生産物（飼料用米、種子用米、素畜等）は含まない。

## (市町村別分析：農業産出額の上位は、九州や関東の市町が多数)

農業産出額を市町村別に見ると、全国1,719市町村<sup>1</sup>のうち、農業産出額が最高となったのは愛知県田原市<sup>たはらし</sup>で853億円でした（図表2-3-2）。農業産出額上位30位の市町村を見ると、鹿児島県5市町、北海道3市町、熊本県3市、宮崎県3市等となっています。

また、上位30位市町の産出額1位の部門を見ると、野菜が10市町と最も多く、次いで、肉用牛4市、米3市、乳用牛3市町、豚3市等となっています。

図表 2-3-2 農業産出額の上位30市町村（平成28（2016）年）

(単位：億円)

順位	都道府県名	市町村名	農業産出額	1位部門		2位部門		3位部門	
1 (1)	愛知県	田原市 <sup>たはらし</sup>	852.8	花き	311.1	野菜	299.9	豚	87.7
2 (2)	茨城県	鉾田市 <sup>ほこたし</sup>	780.1	野菜	452.5	豚	140.1	いも類	124.9
3 (3)	宮崎県	都城市 <sup>みやこのじょうし</sup>	753.8	豚	204.5	肉用牛	181.0	ブロイラー	162.1
4 (4)	新潟県	新潟市 <sup>にいがたし</sup>	623.1	米	330.4	野菜	182.7	果実	34.4
5 (5)	北海道	別海町 <sup>べつかいちよう</sup>	621.0	乳用牛	596.6	肉用牛	16.6	その他の畜産物	1.3
6 (6)	千葉県	旭市 <sup>あさひし</sup>	567.4	野菜	206.1	豚	188.7	鶏卵	54.8
7 (7)	静岡県	浜松市 <sup>はままつし</sup>	532.9	果実	177.2	野菜	146.7	花き	69.0
8 (8)	熊本県	熊本市 <sup>くもとし</sup>	484.3	野菜	262.3	果実	70.2	米	51.2
9 (10)	愛知県	豊橋市 <sup>とよはしし</sup>	438.6	野菜	236.2	豚	39.1	果実	29.8
10 (9)	青森県	弘前市 <sup>ひろさきし</sup>	434.8	果実	369.2	米	32.3	野菜	23.0
11 (11)	鹿児島県	鹿屋市 <sup>かのやし</sup>	431.3	肉用牛	152.8	豚	99.8	野菜	52.8
12 (13)	鹿児島県	南九州市 <sup>みなみきゅうしゅうし</sup>	410.9	鶏卵	97.5	工芸農作物	71.0	豚	46.0
13 (12)	群馬県	前橋市 <sup>まえばしし</sup>	408.2	豚	97.2	野菜	94.7	乳用牛	89.1
14 (16)	千葉県	香取市 <sup>かとりし</sup>	402.1	野菜	93.5	いも類	80.1	米	76.4
15 (17)	鹿児島県	志布志市 <sup>しぶしし</sup>	391.9	豚	143.3	肉用牛	107.9	野菜	45.3
16 (15)	宮崎県	宮崎市 <sup>みやざきし</sup>	391.6	野菜	205.2	肉用牛	48.1	果実	29.1
17 (14)	熊本県	菊池市 <sup>きくちし</sup>	389.4	肉用牛	112.0	乳用牛	77.4	豚	69.2
18 (18)	熊本県	八代市 <sup>やつしろし</sup>	385.4	野菜	283.1	米	45.1	工芸農作物	18.0
19 (21)	栃木県	那須塩原市 <sup>なすしおばらし</sup>	367.3	乳用牛	175.4	野菜	60.0	米	48.9
20 (20)	埼玉県	深谷市 <sup>ふかやし</sup>	362.5	野菜	224.3	花き	30.0	鶏卵	25.8
21 (19)	茨城県	小美玉市 <sup>おみたまし</sup>	354.2	鶏卵	152.9	野菜	98.1	乳用牛	43.2
22 (22)	鹿児島県	曽於市 <sup>そおし</sup>	351.0	肉用牛	125.8	豚	90.2	ブロイラー	38.4
23 (23)	福岡県	久留米市 <sup>くろめし</sup>	324.7	野菜	151.8	米	41.2	花き	36.5
24 (24)	鹿児島県	大崎町 <sup>おおさきちよう</sup>	321.1	ブロイラー	195.3	野菜	55.3	肉用牛	36.7
25 (26)	宮城県	登米市 <sup>とめし</sup>	315.8	米	115.7	肉用牛	86.7	豚	48.6
26 (32)	山形県	鶴岡市 <sup>つるがし</sup>	306.5	米	132.5	野菜	106.8	果実	23.0
27 (27)	北海道	北見市 <sup>きたみし</sup>	304.2	野菜	179.5	乳用牛	45.8	いも類	31.0
28 (29)	宮崎県	小林市 <sup>こばやしし</sup>	303.2	肉用牛	97.1	ブロイラー	61.0	野菜	60.5
29 (25)	北海道	幕別町 <sup>まくべつちよう</sup>	299.9	乳用牛	114.2	野菜	99.2	いも類	35.2
30 (28)	岩手県	一関市 <sup>いちのせきし</sup>	299.7	ブロイラー	60.7	豚	59.5	米	59.1

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）」を基に作成

注：（ ）は、前年の順位

<sup>1</sup> 東京都の特別区は1市町村として計上

主な部門別に上位5市町村を見ると、米は、1位の新潟県新潟市をはじめ、上位5市のうち3市が新潟県の市となっています（図表2-3-3）。いも類と野菜は、かんしょや、ほうれんそう、メロン等の生産が盛んな茨城県鉾田市が1位となっています。果実は、りんご等の生産が盛んな青森県弘前市、花きは、菊やバラ等の生産が盛んな愛知県田原市が、工芸農作物はさとうきびの生産が盛んな沖縄県宮古島市がそれぞれ1位となっています。

また、畜産物では、肉用牛は、1位の宮崎県都城市をはじめ、九州地域の市が上位5市を占めています。乳用牛については、1位の北海道別海町をはじめ、上位5市町のうち4町が北海道の町となっています。豚については、1位が宮崎県都城市で、次いで、千葉県旭市、群馬県桐生市となっています。

図表 2-3-3 農業産出額の主な部門の上位5市町村（平成28（2016）年）

（単位：億円）

順位	米			いも類			野菜		
	都道府県名	市町村名	農業産出額	都道府県名	市町村名	農業産出額	都道府県名	市町村名	農業産出額
1	新潟県	新潟市	330.4	茨城県	鉾田市	124.9	茨城県	鉾田市	452.5
2	新潟県	長岡市	160.2	千葉県	成田市	89.7	愛知県	田原市	299.9
3	秋田県	大仙市	141.9	千葉県	香取市	80.1	熊本県	八代市	283.1
4	山形県	鶴岡市	132.5	茨城県	行方市	71.1	熊本県	熊本市	262.3
5	新潟県	上越市	131.9	長崎県	雲仙市	54.3	愛知県	豊橋市	236.2

（単位：億円）

順位	果実			花き			工芸農作物		
	都道府県名	市町村名	農業産出額	都道府県名	市町村名	農業産出額	都道府県名	市町村名	農業産出額
1	青森県	弘前市	369.2	愛知県	田原市	311.1	沖縄県	宮古島市	118.9
2	静岡県	浜松市	177.2	静岡県	浜松市	69.0	鹿児島県	南九州市	71.0
3	山梨県	笛吹市	174.4	鹿児島県	和泊町	40.0	静岡県	牧之原市	33.8
4	山形県	東根市	140.5	茨城県	神栖市	38.7	静岡県	島田市	31.2
5	山形県	天童市	129.3	千葉県	南房総市	36.6	群馬県	昭和村	27.9

（単位：億円）

順位	肉用牛			乳用牛			豚		
	都道府県名	市町村名	農業産出額	都道府県名	市町村名	農業産出額	都道府県名	市町村名	農業産出額
1	宮崎県	都城市	181.0	北海道	別海町	596.6	宮崎県	都城市	204.5
2	鹿児島県	鹿屋市	152.8	北海道	中標津町	224.6	千葉県	旭市	188.7
3	鹿児島県	曾於市	125.8	北海道	標茶町	207.7	群馬県	桐生市	146.6
4	熊本県	菊池市	112.0	栃木県	那須塩原市	175.4	鹿児島県	志布志市	143.3
5	鹿児島県	志布志市	107.9	北海道	清水町	139.6	茨城県	鉾田市	140.1

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）（農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）」を基に作成

## (2) 米

（主食用米から戦略作物等への取組が定着し、超過作付けは3年連続で解消）

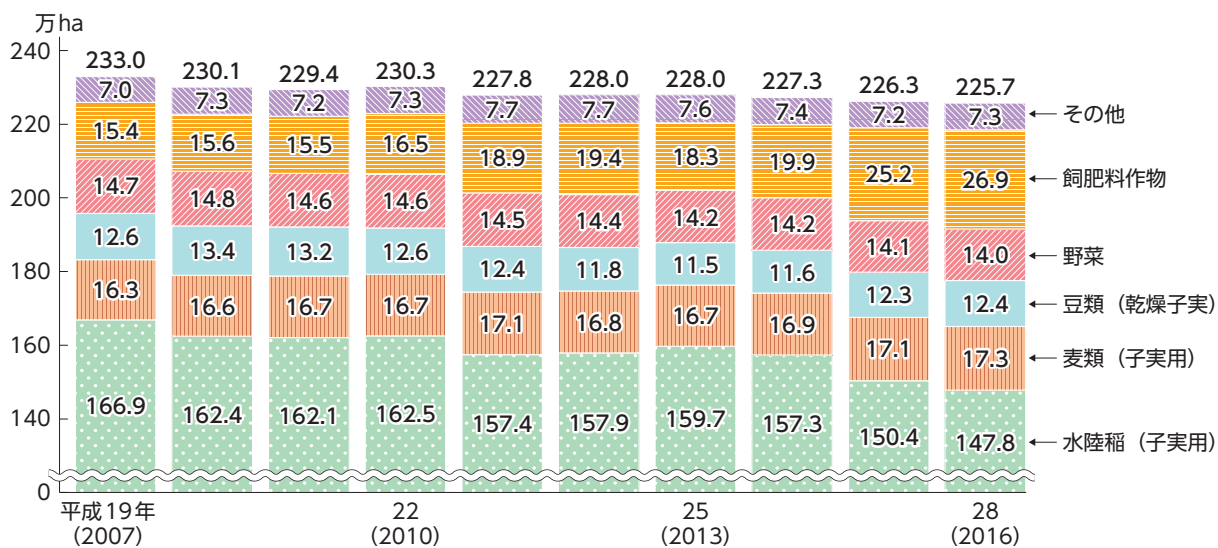
米<sup>1</sup>の1人当たりの年間消費量は、ピークの昭和37（1962）年度の118.3kgから一貫し

1 主食用米のほか、菓子用・穀粉用の米

て減少傾向で推移し、平成28（2016）年度は前年度に比べ0.2kg減少の54.4kg<sup>1</sup>となりました。1人当たり年間消費量と人口が減少する中、主食用米の需要量は毎年8万t程度<sup>2</sup>のペースで減少しており、この傾向は今後も続くと思われています。

このような背景から、主食用米の作付面積は減少傾向で推移している一方、平成29（2017）年産は戦略作物等<sup>3</sup>の取組が定着したことから前年産に比べ1万1千ha減少の137万haとなり、生産数量目標の面積換算値138万7千haを下回り、超過作付けは3年連続で解消しました（図表2-3-4、図表2-3-5）。また、作況指数<sup>4</sup>が前年産103から100となったこととあわせ、主食用米の収穫量は前年産に比べ19万t減少の730万6千tとなりました<sup>5</sup>。

図表 2-3-4 田における農作物作付（栽培）面積



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：1）麦類は6麦（子実用）合計面積

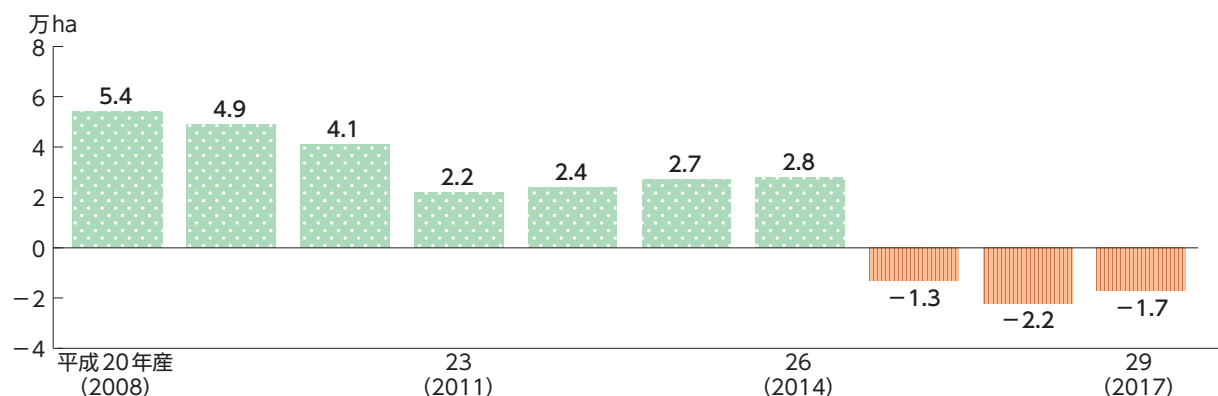
2）雑穀及び豆類は乾燥子実（未成熟との兼用を含む。）

3）野菜はえんどう、そらまめ、大豆、いんげん及びとうもろこしの未成熟を含む。またばれいしょは野菜に含む。

4）飼肥料作物は青刈り作物を含む。

5）その他は、かんしょ、雑穀（乾燥子実）、果樹、工芸農作物、桑、花き、花木、種苗等

図表 2-3-5 主食用米の超過作付面積



資料：農林水産省調べ

1 農林水産省「食料需給表」平成28（2016）年度は概算値

2 農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」

3 麦、大豆、飼料用米等

4 用語の解説3（1）を参照

5 農林水産省「作物統計」

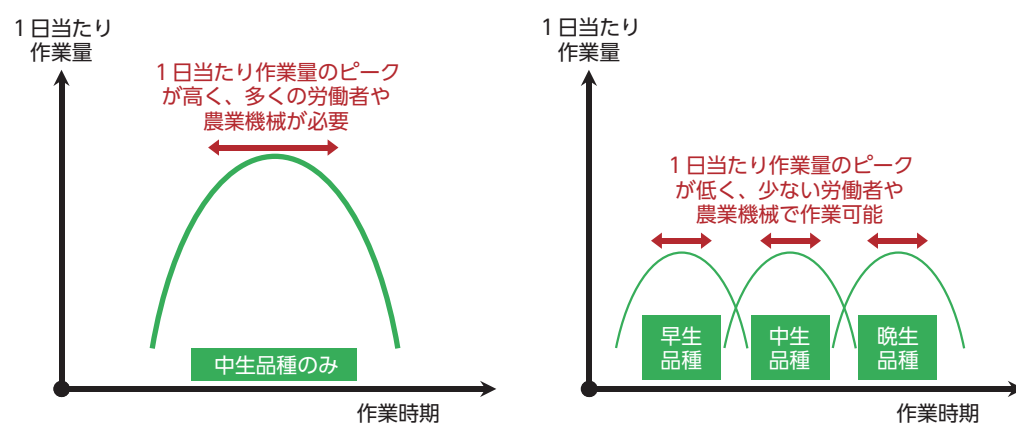


## （担い手の米の生産コストは、平成23年の全国平均に比べ3割程度低い水準）

稲作経営の農業所得を向上させるためには、品質や収量の向上に加えて、生産コストの削減が重要です。担い手の米<sup>1</sup>の生産コストについては、2023年までに、平成23（2011）年産全国平均<sup>2</sup>比で4割削減する目標（9,600円/60kg）を設定<sup>3</sup>しており、平成28（2016）年産は、認定農業者15ha以上層が平成23（2011）年産全国平均比31.9%減少の10,900円/60kg<sup>4</sup>、稲作主体の組織法人経営が同27.0%減少の11,677円/60kg<sup>5</sup>となりました。

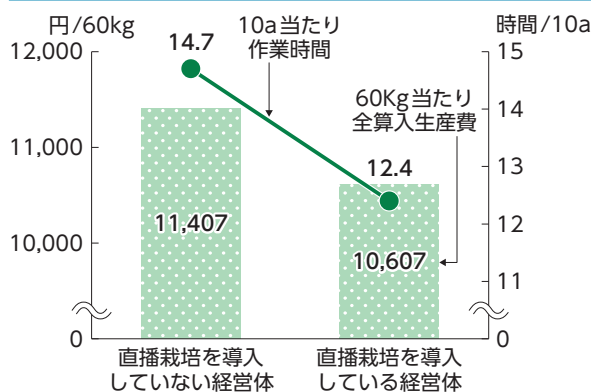
農林水産省では、更なる生産コスト削減に向けて、農地中間管理機構による農地の集積・集約化<sup>6</sup>、直播栽培<sup>7</sup>等の省力栽培技術の導入、多収品種の導入や作期の異なる品種の組合せによる作期分散等とともに、農業競争力強化支援法に基づく生産資材価格の引下げに向けた関係者の着実な取組を推進しています（図表2-3-6、図表2-3-7、図表2-3-8）。

図表2-3-6 作期の異なる品種の組合せによる生産コスト削減効果のイメージ



資料：農林水産省作成

図表2-3-7 直播栽培の導入によるコスト・労働時間削減効果

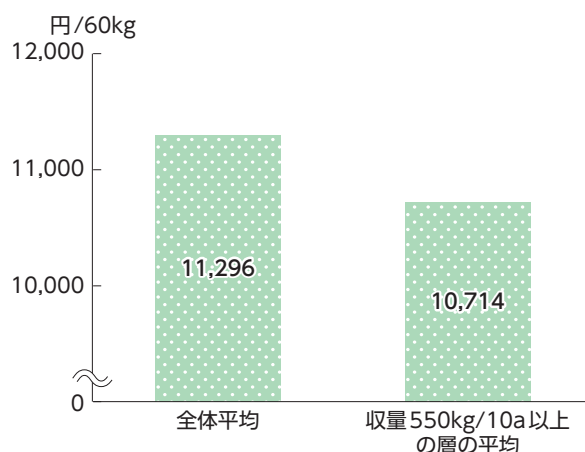


資料：農林水産省調べ

注：1) 経営体は、作付面積15ha以上の経営体

2) 生産コストは、農林水産省「農業経営統計調査米及び麦類の生産費」より組替集計（平成24（2012）～平成28（2016）年産の5か年平均）

図表2-3-8 収量増加によるコスト削減効果



資料：農林水産省調べ

注：1) 経営体は、作付面積15ha以上の経営体

2) 生産コストは、農林水産省「農業経営統計調査米及び麦類の生産費」より組替集計（平成24（2012）～平成28（2016）年産の5か年平均）

1 飼料用米以外の米

2 16,001円/60kg。農林水産省「農業経営統計調査平成23（2011）年産米及び麦類の生産費」

3 「日本再興戦略」（平成25（2013）年6月閣議決定）

4 農林水産省「農業経営統計調査平成28（2016）年産米及び麦類の生産費」

5 農林水産省「組織法人経営体に関する経営分析調査」

6、7 用語の解説3（1）を参照

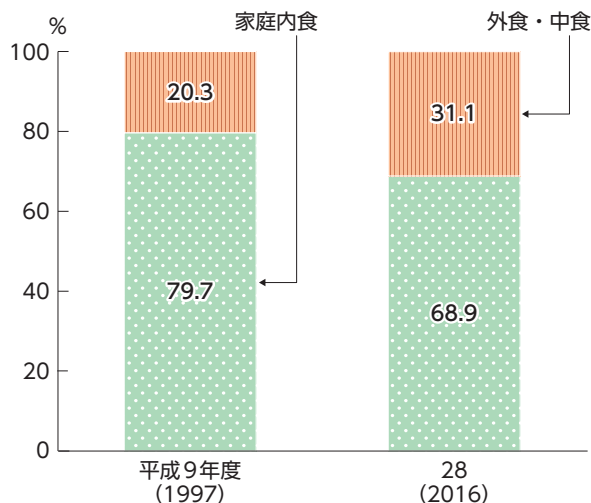
### (業務用途の堅調な需要が見込まれる中、米の産地には需要に応じた生産・販売が期待)

主食用米の需要に占める外食・中食<sup>1</sup>向けの割合は近年高まっており、平成28(2016)年度においては31.1%となっています(図表2-3-9)。

外食・中食向けの業務用途では、寿司や丼等の使われ方によって求められる品質が異なり、値頃感も重視されることから、米の生産段階で販売先を確保し、適切な品種の選定と単収向上に重点を置いた肥培管理が重要となります。

主食用米の業務用途は今後も堅調な需要が見込まれており、米の産地には、一般家庭用と業務用各々の需要に応じた生産・販売に取り組んでいくことが期待されます。

図表2-3-9 米消費における外食・中食、家庭内食の占める割合



資料：平成9(1997)年度は農林水産省調べ、平成28(2016)年度は公益社団法人米穀安定供給確保支援機構調べ

### (平成30年産米の生産において、重要な役割を担う農業再生協議会)

主食用米については、平成25(2013)年から環境整備を進めていた、行政による生産数量目標の配分に頼らずに、生産者が自らの経営判断、販売戦略に基づき、需要に応じた生産・販売が行われる新しい仕組みが平成30(2018)年産から始まります。

この仕組みにおいて、都道府県段階と地域段階に設置された農業再生協議会は、農林水産省から提供される全国の需給見通し等の情報と、自らの販売戦略等を踏まえ、主食用米、麦、大豆、飼料用米等の作付方針(水田フル活用ビジョン)を検討し、地域内の農業者等に周知を行うという重要な役割を担います。

平成27(2015)年産以降の主食用米では、戦略作物等の取組が定着し、3年連続で超過作付けが解消され、需要に応じた生産・販売が行われてきました。

平成30(2018)/31(2019)年における主食用米等の需要量は742万tと見通されており、各農業再生協議会の構成員となっている農業者団体や地方公共団体には、需要に応じた生産が引き続き行われるよう中心的な役割が期待されています(図表2-3-10)。

図表2-3-10 平成30(2018)/31(2019)年の主食用米等の需給見通し

(単位：万t)

平成30(2018)年6月末民間在庫量	A	186
平成30(2018)年産主食用米等生産量	B	735
平成30(2018)/31(2019)年主食用米等供給量計	C = A + B	922
平成30(2018)/31(2019)年主食用米等需要量	D	742
平成31(2019)年6月末民間在庫量	E = C - D	180

資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」(平成30(2018)年3月公表)

注：1)「主食用米等」の中には、主食用に供給されるもののほか、加工用途及び輸出用に供給されているものの一部が含まれている。

2)平成30(2018)/31(2019)年主食用米等需要量については、3月時点で価格の状況を見通すことが困難であるため、価格の変動が生じた場合の需要量への影響は見込んでいない。

1 用語の解説3(1)を参照

### （飼料用米の給与により生産した畜産物を対象に、初めてのコンテストが開催）

飼料用米の生産量については、2025年度までに110万tに増産する目標が設定<sup>1</sup>されており、平成29（2017）年産は生産計画ベースで48万3千tとなりました。

担い手の飼料用米の生産コストについては、2025年度までに、平成25（2013）年産全国平均<sup>2</sup>比で60kg当たり5割程度低減する目標（約7,615円/60kg）が設定<sup>3</sup>されており、平成28（2016）年産は、平成25（2013）年産比34.1%低減の10,030円/60kg<sup>4</sup>となりました。引き続きの生産コストの低減に向けて、飼料用米以外の米と同様、農地中間管理機構による農地の集積・集約化等を進めるとともに、多収品種の導入と高単収が得られる適正な肥培管理の実践等が重要となっています。

また、飼料用米の給与により生産した豚肉、牛肉、鶏卵等のブランド化の取組が全国で行われています。平成29（2017）年度には、このようなブランド化に取り組む畜産事業者を対象として、第1回「飼料用米活用畜産物ブランド日本一コンテスト」が開催され、最優秀者に農林水産大臣賞が授与されました。



「飼料用米活用畜産物ブランド日本一コンテスト」で農林水産大臣賞を受賞した  
ひらたほくじょう  
平田牧場の皆さん

### （平成29年12月、米粉製品の認証制度がスタート）

米粉の消費拡大をめぐることは、平成29（2017）年3月に農林水産省が「ノングルテン」米粉製品の表示に関するガイドライン、用途別の加工適性に関する米粉の用途別基準を公表し、同年5月に米粉製造業者、米粉製品製造業者、外食事業者、生産者団体等で構成する日本米粉協会が設立されました。

欧米のグルテンフリー表示は、食品のグルテン<sup>5</sup>含有基準値を20ppmとしているのに対し、我が国のノングルテン表示は、ガイドラインにおいて欧米より厳しい基準が設けられており、具体的には含有1ppm以下の米粉と、この米粉を主たる原料とするなどの基準を満たす加工製品で行うとされています。

日本米粉協会は、平成29（2017）年12月に、ガイドラインに基づく米粉製品の認証制度と、用途別基準への適合等の要件を満たす米粉製品の推奨制度を創設しました。

平成29（2017）年度には、ドイツ、スペイン等のEU諸国で、麦類アレルギーを持つ消費者等を対象とした米粉料理教室等のイベントが開催されており、今後、ノングルテン認証を受けた米粉製品の認知度と信頼が高まることで、欧州向け輸出の拡大につながる事が期待されます。



ノングルテン米粉  
認証ロゴマーク



米粉利用拡大のための推奨  
ロゴマーク

資料：日本米粉協会

1 食料・農業・農村基本計画（平成27（2015）年3月閣議決定）

2 15,229円/60kg。農林水産省「農業経営統計調査平成25（2013）年産米及び麦類の生産費」

3 「日本再興戦略」改訂2015（平成27（2015）年6月閣議決定）

4 農林水産省「農業経営統計調査平成28（2016）年産米及び麦類の生産費」

5 小麦等に含まれるたんぱく質の一種で、アレルギー症状や免疫疾患の原因となりうる。



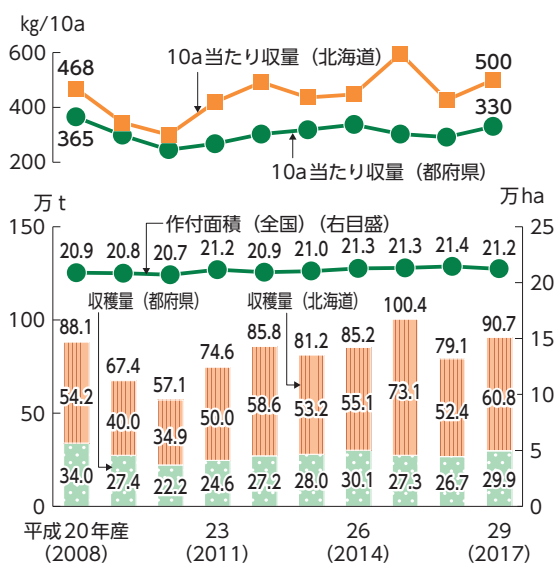
### (3) 小麦

#### (1) 経営体当たり作付面積は着実に拡大し、都府県でより大きな伸び

平成29（2017）年産の小麦は、作付面積が前年産に比べて1.0%減少したものの、おおむね天候に恵まれ単収が15.7%増加したことから、収穫量は前年産に比べ14.7%増加の90万7千tとなりました（図表2-3-11）。

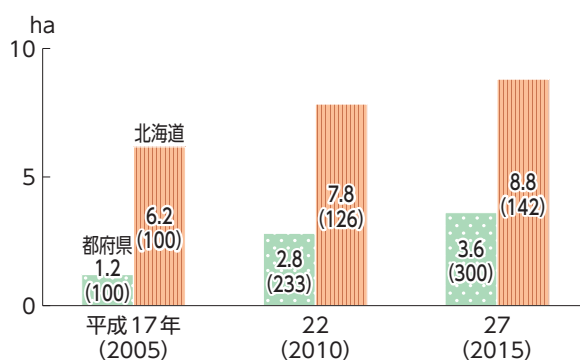
また、小麦の1経営体当たり作付面積は着実に拡大しており、主食用米からの作付転換が進んだ都府県でより大きな伸びとなっています（図表2-3-12）。

図表2-3-11 小麦の単収、作付面積、収穫量



資料：農林水産省「作物統計」

図表2-3-12 小麦の1経営体当たり作付面積



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：( ) 内は平成17（2005）年を100とした指数

#### (需要が高まる国産小麦)

国内で栽培されている小麦は、これまでうどん用等の中力系の品種が主でしたが、近年、パンに適した「ゆめちから」や中華麺に適した「ちくしW2号（ラー麦）」等の強力系の新品種、きしめんに適した「きぬあかり」や伊勢うどんに適した「あやひかり」など地域の食文化と結びついた新品種の育成・普及が進んでいます。

高品質品種の生産増加や消費者の国産志向等により、国産小麦100%使用のパンの販売額が増加傾向で推移しているほか、生麺やゆで麺の販売金額上位15製品のうち国産小麦使用の表示があるものが9製品を占めるなど国産小麦に対する需要は高まっています（図表2-3-13）。

図表 2-3-13 生麺、ゆで麺（チルド）販売金額上位 15 位（平成 27（2015）年）

(単位：%)

順位	製品の種類	産地表示の有無	販売金額シェア
1	焼きそば	なし	10.3
2	うどん	あり（北海道産小麦使用）	3.3
3	そば	なし	2.9
4	冷やし中華	なし	2.2
5	ラーメン	あり（北海道産小麦使用）	1.5
6	冷やし中華	あり（国内産小麦使用）	1.4
7	うどん	あり（国内産小麦使用）	1.4
8	うどん	あり（国内産小麦使用）	1.3
9	焼きうどん	なし	1.2
10	うどん	あり（国内産小麦使用）	1.2
11	焼きそば	あり（国内産小麦使用）	1.2
12	つけ麺	なし	1.0
13	焼きそば	なし	1.0
14	うどん	あり（国内産小麦使用）	0.9
15	ラーメン	あり（北海道産小麦使用）	0.9
上位 15 製品の販売金額に占める国内産・北海道産小麦使用の表示がある製品のシェア			41.3

資料：「民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（小麦編）～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～」(農林水産政策研究所レビューNo.76、平成 29（2017）年 3 月、吉田行郷)

注：日経メディアマーケティング社による首都圏スーパーマーケット等 108 店における POS データに基づき集計

## (4) 大豆

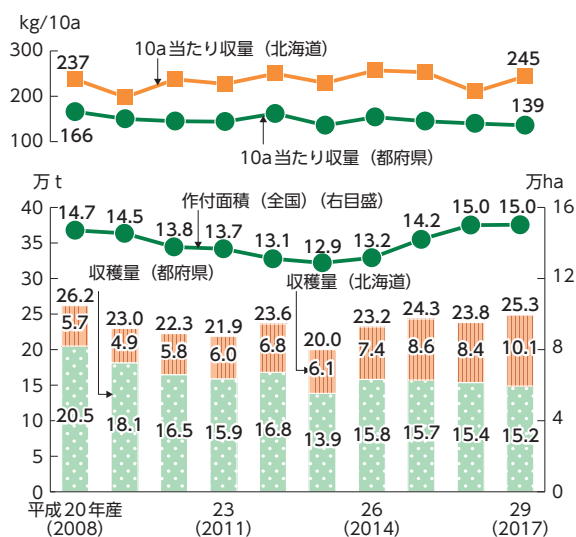
### (1 経営体当たり作付面積は着実に拡大し、都府県でより大きな伸び)

平成 29（2017）年産の大豆は、作付面積が前年産並みであったものの、単収が 5.7% 増加したことから、収穫量は前年産に比べ 6.1% 増加の 25 万 3 千 t となりました（図表 2-3-14）。

食料・農業・農村基本計画で定める生産量 32 万 t の達成に向けては、輪作体系の構築による連作障害の回避、畝立栽培等による湿害回避、有機物の補給による地力の回復等に取り組む、近年伸び悩んでいる単収向上を図ることが必要です。

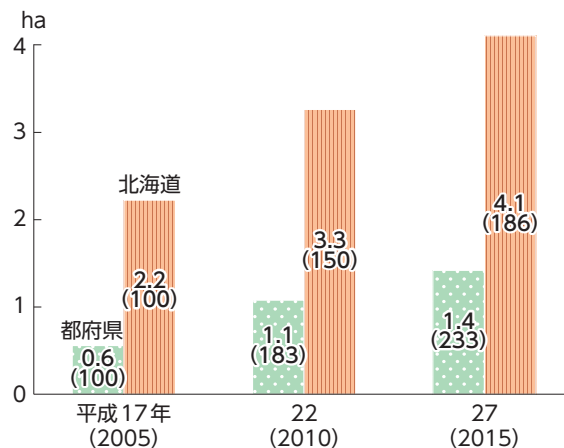
また、大豆の 1 経営体当たり作付面積は着実に拡大しており、主食用米からの作付転換が進んだ都府県でより大きな伸びとなっています（図表 2-3-15）。

図表 2-3-14 大豆の単収、作付面積、収穫量



資料：農林水産省「作物統計」

図表 2-3-15 大豆の 1 経営体当たり作付面積



資料：農林水産省「農林業センサス」  
注：( ) 内は平成 17（2005）年を 100 とした指数

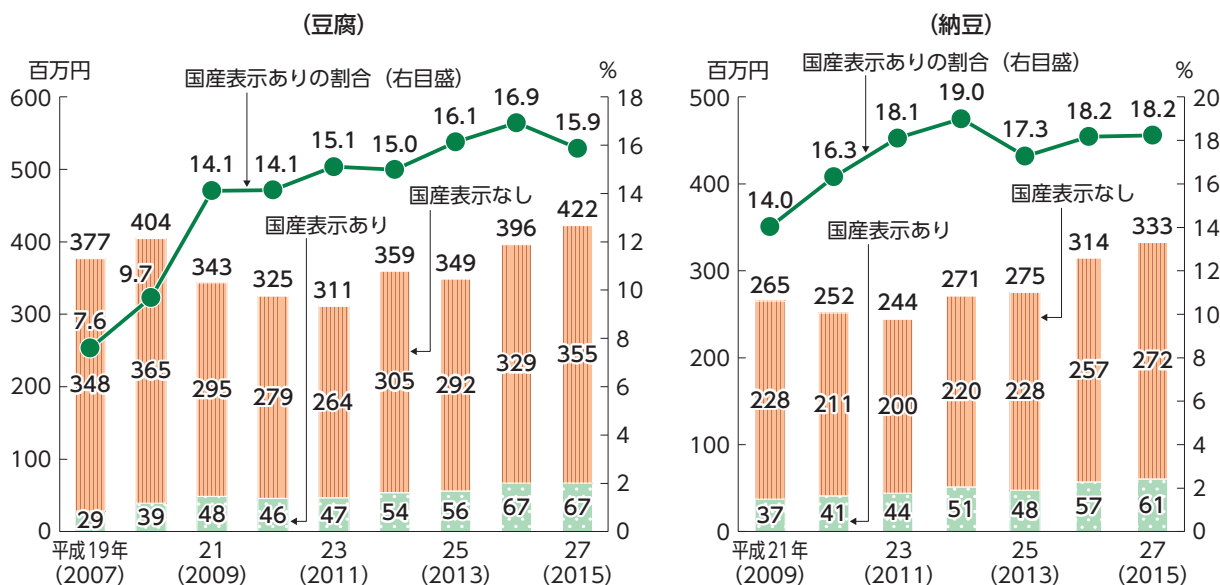
### （豆腐や納豆で、国産表示商品の販売額は増加の傾向）

輸入大豆の多くは大豆油を搾油するための油糧用に仕向けられているのに対し、国産大豆は、食味や外観等の品質が評価されており、ほぼ全量が豆腐、納豆、煮豆等の食用に仕向けられています。近年、豆腐や納豆では、国産の表示が行われている商品の販売額が増加傾向で推移しており、国産大豆に対する需要は高まっています（図表2-3-16）。

事業者団体等は、商品の表示について、景品表示法に基づいた自主的な業界ルールを設定することができます。豆腐業界では、豆腐の種類別名称、大豆固形分の含有率、食品添加物等の表示に関する業界ルールの設定に向けた検討が行われています。

問屋や大豆加工品製造業者からの入札はこれまで大豆の収穫後に行われていましたが、作柄により価格が大幅に変動してきました。国産大豆の安定取引を推進するために、平成30（2018）年産から入札の一部を播種前<sup>はしめ</sup>に行う「播種前入札取引」が実施されます。これに先立ち、平成29（2017）年産について、平成29（2017）年4月に播種前入札取引の試験導入が行われ、全国15の産地品種銘柄が上場されました。

図表 2-3-16 量販店的大豆製品販売額と国産表示品のシェア（豆腐・納豆）



資料：農林水産政策研究所作成

注：1) 日経メディアマーケティング社による地域・業態が全国・スーパーにおける各年1月のPOSデータに基づき作成  
2) 対象商品は、木綿豆腐、絹ごし豆腐・ソフト豆腐。納豆は粒納豆、ひきわり納豆

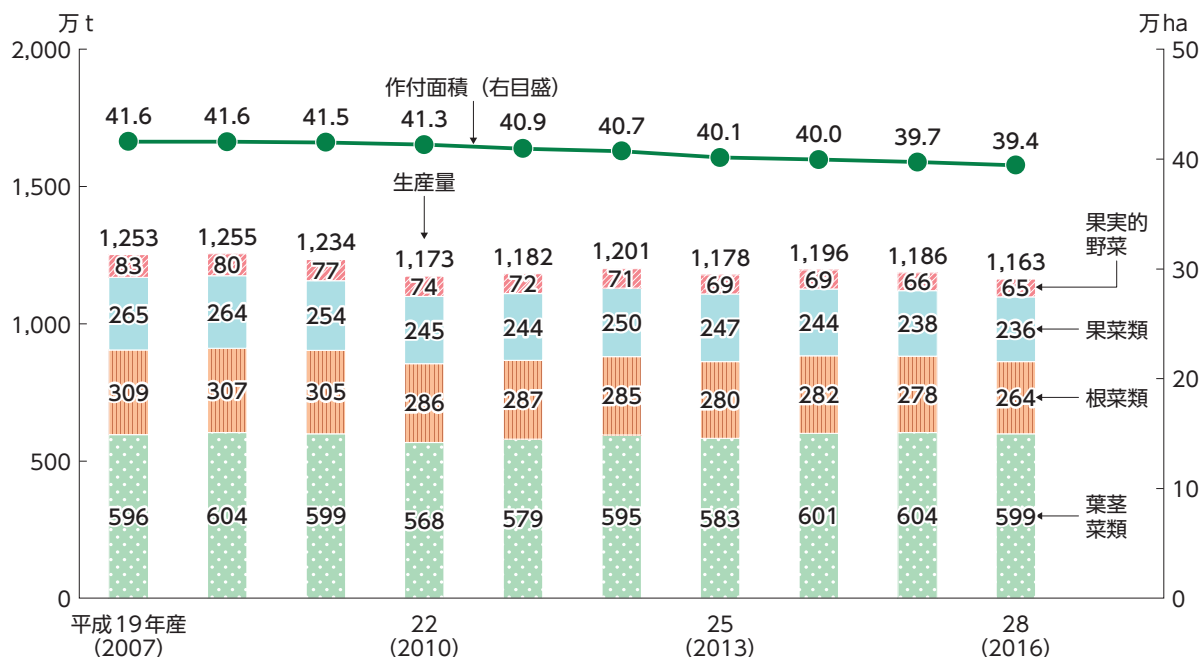
## （5）野菜

### （加工・業務用向けで国産シェアの回復が進展）

平成28（2016）年産の野菜は、作付面積が前年産に比べ3千ha減少の39万4千haとなり、生産量は同22万t減少の1,163万tとなりました（図表2-3-17）。減少面積の内訳を品目別に見ると、だいこんの600haが最も大きく、次いで、にんじん、さといも、はくさい、ほうれんそうがそれぞれ300ha等となっています<sup>1</sup>。近年では、えだまめやブロッコリー等で作付面積が増加しているとともに、消費者の嗜好<sup>しこう</sup>の多様化を受け人気が高まってきたパクチー、バターナッツカボチャ等で、生産の広がりが見られます。

1 農林水産省「野菜生産出荷統計」

図表 2-3-17 野菜の作付面積と生産量



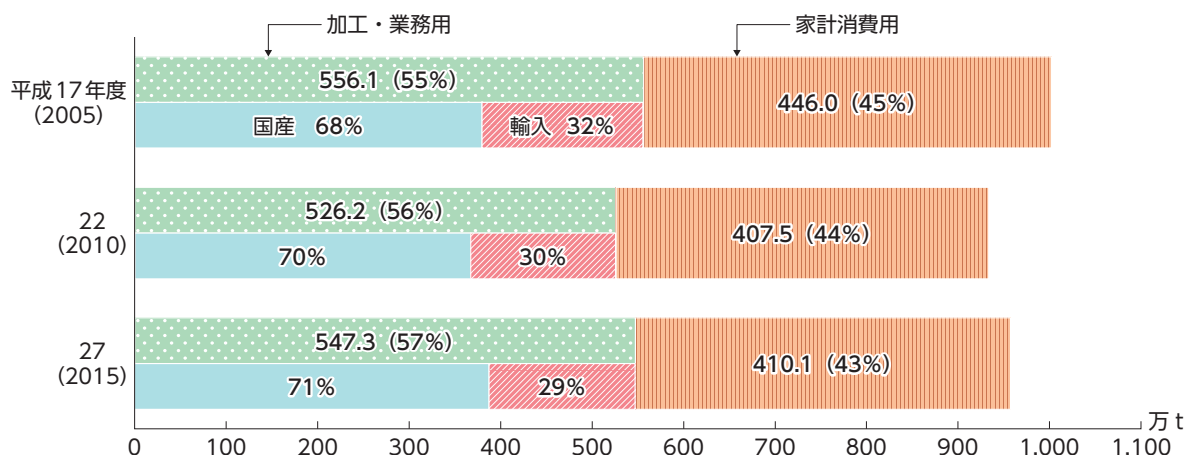
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「食料需給表」

注：1) 作付面積は「野菜生産出荷統計」のうち、ばれいしょを除いたもの  
 2) 生産量は年度の数値。また、平成28（2016）年度の生産量は概算値

生活スタイルの変化や簡便化志向を背景に、野菜の需要量に占める加工・業務用の割合は上昇傾向で推移しており、平成27（2015）年度には57%となっています（図表2-3-18）。国産割合を見ると、家計消費量は98%<sup>1</sup>とほぼ一定であるのに対し、加工・業務用では上昇傾向で推移しており、国産シェアの回復が進んでいます。

加工・業務用の野菜には高い加工歩留りや定時、定量、定価での供給が求められますが、近年、加工適性の高い品種の栽培、低コスト化に資する機械化一貫体系の導入、物流コスト削減に資する大型鉄コンテナの利用等の取組が広がり、加工・業務用向けの出荷量は増加しています。

図表 2-3-18 野菜の加工・業務用と家計消費用の需要量



資料：農林水産政策研究所資料を基に農林水産省で作成

注：指定野菜14品目のうち、ばれいしょを除いたもの（だいこん、にんじん、さといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマン）を対象に粗食料ベースで推計。粗食料＝国内生産量＋輸入量－輸出量－減耗量



## 事例

マイルドなパクチー「岡山マイルドパクチー・OKAPAKU」  
(岡山県)

岡山県岡山市の植田輝義<sup>うかやまし うえだてるよし</sup>さんは、平成11(1999)年に24歳で、農家をしていた奥さんの実家で黄ニラの生産を始めました。平成12(2000)年に東京の卸売市場からパクチー生産の提案を受けたことを機に仲間とともに生産を開始しました。当時、国内にパクチーの産地はほとんどなく、植田さんは岡山市農業協同組合や仲間たちと一緒に、試行錯誤の上、現在の栽培方法を確立したと言います。同農協の青果物生産組合パクチー部会には、平成29(2017)年時点で、植田さんを含む13戸の農家が参加し、約5haでパクチーの生産が行われています。

出荷先は東京向けが8割ですが、植田さんは今後県内での消費を増やしたいと語ります。地元飲食店ではマイルドな食味が好評を得ており、飲食店と提携したメニューづくり等も進められています。植田さんたちが生産するパクチーは、平成29(2017)年に「岡山マイルドパクチー・OKAPAKU」として商標登録されました。



植田輝義さん(右)とパクチー部会部会長の秋本佳範さん(左)

## 事例

## 業務用野菜への転換により、大規模経営が出現(千葉県)

千葉県の君津市、富津市、袖ケ浦市を区域とする君津市農業協同組合では、卸売市場の勧めを受けて平成21(2009)年から業務用キャベツの出荷を始めました。

元々、生食用が生産されていた同農協区域内では選果や箱詰めの作業がネックとなり農業者の規模拡大が進んでいませんでしたが、業務用への切替えが広がったことで、10ha規模の経営が出現するなど若手農業者を中心に規模拡大が進みました。平成29(2017)年産冬キャベツの作付面積は42haにまで拡大し、全量が業務用となっています。キャベツは10か所の加工工場に鉄コンテナ詰めで直接届けられますが、同農協では、作柄リスクを回避するため、卸売市場や全国農業協同組合連合会を経由した取引を行っています。

同農協直販企画課長の若林博之<sup>わかばやしひろゆき</sup>さんは、担い手ほどキャベツやだいこん等の業務用野菜に熱心に取り組んでおり、今後、高齢者の農地が担い手に集積されることで、業務用野菜の生産は徐々に増えるの見込みです。



キャベツを詰め込んだ鉄コンテナをトラックに載積する様子

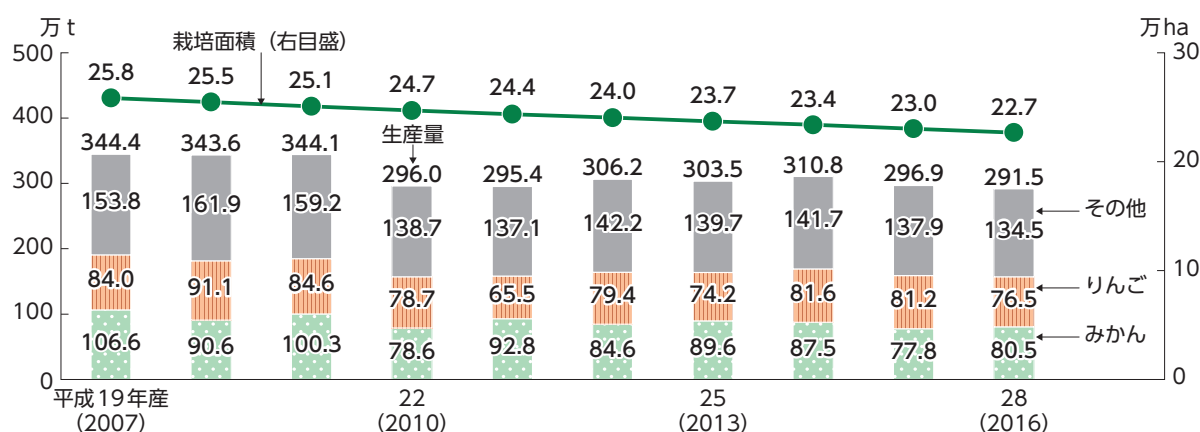
## (6) 果実

## (食の簡便化等が進む中、良食味果実に加え、原材料に適した果実の生産も重要)

平成28(2016)年産の果樹は、栽培面積が前年産に比べ4千ha減少の22万7千haと

なり、生産量は同5万4千t減少の291万5千tとなりました（図表2-3-19）。減少面積の内訳を品目別に見ると、みかんの800haが最も大きく、次いで、かきとくりがそれぞれ500ha、みかん以外のかんきつ類が400ha等となっています。一方で、ここ数年では、愛媛県が育成した良食味で独特の食感を持つかんきつ品種の愛媛果試第28号（紅まどな<sup>べに</sup>）、甘平や長野県育成の高糖度りんご品種シナノスイートの生産が拡大するなど優良品目・品種への改植が進められています。また、長野県と山梨県が主産地のぶどう品種シャインマスカットは国内外での旺盛な需要を受け、市場出荷量が増加するとともに、平成29（2017）年産市場価格は前年以上を実現しました。

図表 2-3-19 果樹の栽培面積と果実の生産量

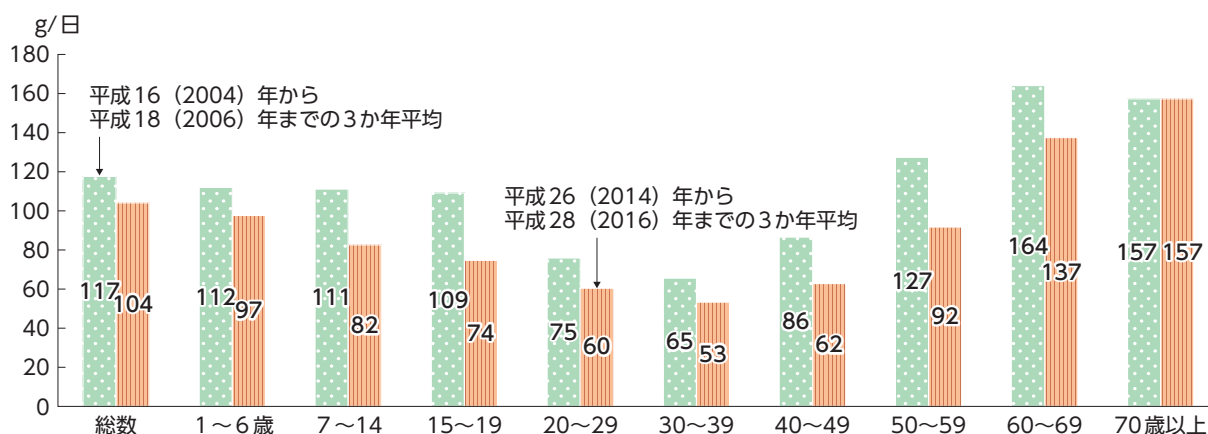


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「食料需給表」

注：生産量は年度の数値。また、平成28（2016）年度の生産量は概算値

果実の摂取量を年齢階層別に見ると、この10年間でほぼ全ての世代で減少しており、また、特に子育て世代に当たる20歳代から40歳代は摂取量が少なく、子供たちの摂取量の減少につながることも懸念されています（図表2-3-20）。食の簡便化や嗜好の多様化が進む中、今後は、国内外の消費者ニーズに合った食べやすく良食味の果実に加えて、加工品の原材料を念頭に置いた果実の生産を伸ばしていくことも重要です。果実の産地においては、食品製造事業者と連携し、加工適性に優れた品種を選び省力化栽培に取り組む動きも見られます。

図表 2-3-20 年齢階層別の1人1日当たり果実摂取量

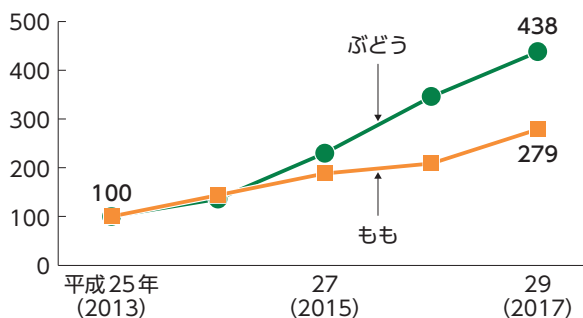


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注：果実摂取量とは、摂取した生鮮果実、果実缶詰、ジャム、果汁類の重量の合計

果実の輸出では、近年、ぶどうとももの輸出額の伸びが続いており、この5年間で、ぶどうはシンガポール向け、ももはマレーシア向けの輸出が大きく伸びています（図表2-3-21）。

図表2-3-21 輸出額の伸びが続いている果実（平成25（2013）年を100とする指数）



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成

## 事例

### 収穫機の導入による加工原料用りんごの生産（青森県）

青森県鱒ヶ沢町のりんご農家の長男木村才樹さんは、大学を卒業後、昭和58（1983）年に22歳で実家に就農しました。

りんご園の一部はジュース用園地で、木村さんは収穫を行うパートの高齢化を見込み、平成28（2016）年度にジュース用りんごの収穫機を導入しました。同機による収穫は樹を振動させて落下した果実を風で集め拾い上げて行いますが、低床型でブロワーを駆動できる100馬力のトラクターは国内になく、ドイツ製を導入しました。近年需要が高まっているプレザーブ用りんご\*は落下による外傷が許されないことから、木村さんは落下させずに収穫できる外国製の収穫機の導入を検討しています。

外国製の機械はメンテナンスの問題があり、多くの農家は導入に躊躇すると言います。りんご王国青森でもパートの高齢化により生食用を含めりんご作りができない園地が増えると木村さんは憂慮しており、国内メーカーによるりんご用の農業機械の開発が急務と語ります。

\* アップルパイ等にすぐに使えるよう、皮をむき、芯を抜き、カットしたりんごを砂糖で煮付けたもの



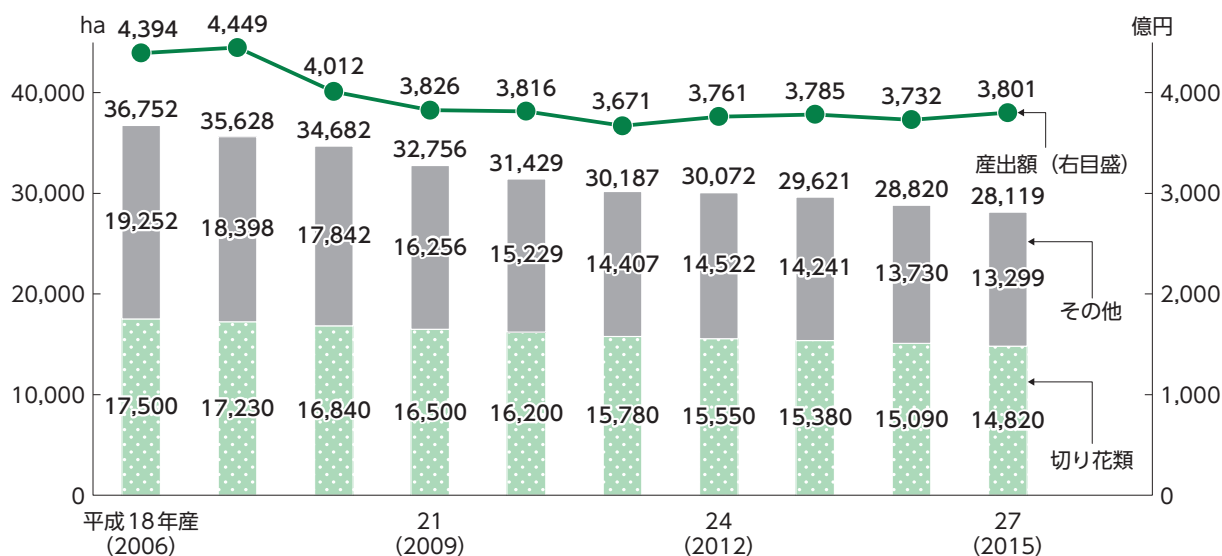
収穫したジュース用りんごを鉄コンテナに詰める様子

## (7) 花き

（優れた特徴を持つ品種や高品質な花きを生産し、輸入品との差別化を図ることが重要）

花きの産出額は、切り花の輸入増加、栽培農家の減少等から、平成10（1998）年をピークに減少していましたが、近年は横ばいで推移しており、平成27（2015）年産は前年産に比べ1.8%（69億円）増加の3,801億円となりました（図表2-3-22）。また、作付面積は前年産に比べ2.4%（0.7千ha）減少の2万8千haとなりました。

図表 2-3-22 花きの作付面積と産出額



資料：農林水産省、「花き生産出荷統計」、「花木等生産状況調査」

注：その他は、鉢ものの類、花壇用苗ものの類、球根類、花木類、芝、地被植物類の合計

カーネーションやきく等の切り花の輸入量は増加傾向にあり、平成28（2016）年では、切り花の消費量（本数ベース）の26%が輸入品となっています。一方で、一輪一輪の花が大きくボリュームのあるトルコギキョウが人気を集め、長野県や熊本県等で生産が広がっています。

平成29（2017）年の花きの輸出額は、前年に比べ52%増加の137億円で、はじめて100億円を超えました<sup>1</sup>。このうち植木・盆栽・鉢ものの輸出額は、中国やベトナム等のアジア地域におけるプロモーション活動等の結果、前年に比べ57%増加の126億円となりました。また、切り花の輸出額は、米国等におけるプロモーション活動等により、日本産の品質に対する評価が高まった結果、前年に比べ20%増加の9億円となりました。

花きの品種は、海外で育成されたものだけでなく、国内の個人育種家や種苗会社等により多数のオリジナル品種が開発され、種苗法に基づく育成者権の保護のための品種登録の出願が行われています（図表2-3-23）。

花きの生産振興に向けては、他の国にはない優れた特徴を持った品種の育成や、採花後の前処理や適切な温度管理による高品質な花き流通の実現により、輸入品との差別化を図ることが重要です。また、子供たちが花きを学び触れる機会の創出、花きの需要が低迷する時期の消費喚起キャンペーンの実施等により、国内花き需要の回復を図ることも重要です。

図表 2-3-23 種苗法に基づく品種登録出願件数

(単位：件)

全体	うち草花類（件数と全体に占める割合）		うち個人・種苗会社からの出願（件数と草花類に占める割合）	
33,206	20,508	61.8%	18,577	90.6%

資料：農林水産省作成

注：平成29（2017）年度末時点



長野県千曲市の個人育種家、中曽根健さんが育種したトルコギキョウ品種「コサージュ」

資料：株式会社ナカソネリシアンサス

1 財務省「貿易統計」